



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
コード番号 6070 URL <https://www.careerlink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成澤 素明
社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321
管理本部長

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	40,397	△7.7	2,693	△17.9	2,700	△17.7	1,829	△16.9
2024年3月期	43,791	△16.6	3,279	△56.9	3,280	△57.1	2,201	△61.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,849百万円(△17.5%) 2024年3月期 2,241百万円(△60.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	154.12	152.90	12.6	13.1	6.7
2024年3月期	185.52	184.16	15.9	15.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,878	14,912	74.2	1,242.97
2024年3月期	21,209	14,475	67.6	1,207.92

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,756百万円 2024年3月期 14,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,710	△129	△1,785	10,724
2024年3月期	6,765	△614	△1,320	9,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,424	64.7	10.3
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,424	77.9	9.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	120.00	120.00		77.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,515	0.3	1,152	△3.1	1,151	△3.4	789	△1.4	66.46
通 期	42,545	5.3	2,706	0.5	2,703	0.1	1,848	1.0	155.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	12,600,700株	2024年3月期	12,596,200株
2025年3月期	729,016株	2024年3月期	729,013株
2025年3月期	11,870,539株	2024年3月期	11,865,856株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,911	△12.3	2,230	△20.3	2,371	△19.8	1,672	△18.1
2024年3月期	32,984	△23.4	2,800	△61.2	2,955	△60.0	2,042	△63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	140.87	140.27
2024年3月期	172.12	171.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,631	13,888	78.4	1,164.91
2024年3月期	19,048	13,628	71.2	1,143.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,829百万円 2024年3月期 13,568百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、33年振りとなった春闘の賃上げを始めとする企業の定期給与や賞与の引き上げ、さらには、2024年10月に発効された過去最大の最低賃金引き上げなどにより、名目賃金の上昇が継続しました。一方で、当連結会計年度後半は、食料品などの物価上昇率が再び高まる他、米国の通商政策を始めとした政策変更による影響が懸念されましたが、実質賃金の上昇が続いたことから、個人消費は持ち直しの動きが持続している状況にあり、また、企業収益の改善が続いたことにより、設備投資意欲も堅調に推移したことから、景気は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している状況でありました。

一方、世界経済は、米国では、底堅い雇用・所得環境を背景に実質賃金の上昇が継続されたことにより、個人消費が堅調に推移した他、中国経済も不動産市場が依然不安定であるなどの懸念はあるものの大規模な経済対策により成長回復の兆しが見られましたが、欧州経済は、ドイツ経済の不振もあり景気回復のペースが鈍化したことに加え、ドイツ、フランス両国では、少数与党による不安定な政権運営により景気回復のペースが一層鈍くなることが懸念される状況でありました。さらには、米国の新政権による追加関税措置とそれに対する各国の対抗措置が、我が国経済を含む世界経済に多大な影響を及ぼす懸念が強まるなど先行きが見通せない状況でありました。

そのような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、我が国経済における個人消費の持ち直し及び企業収益の改善や設備投資意欲の持続を背景に企業の雇用拡大意欲も引き続き旺盛な状況でした。

このような経営環境の中、当社グループは、従来と同様に主力のBPO関連事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、BPO関連事業においては、マイナンバー交付施策案件の規模縮小や前期稼働していた大型福利厚生関連案件の終了を受け、未取引地方自治体取引開拓と並行して新規業務領域拡大を推進する一方で経済対策関連案件を中心とした既存業務領域の受注拡大に努めましたが、当第2四半期までに受注を見込んでいた案件につきまして、失注や想定した売上総利益が確保できないと見込まれる案件について応札を見送ったことに加え、当第3四半期以降に受注を見込んでいた経済対策関連案件等についても想定規模を下回る若しくは案件発注が行われなかったこと他、CRM関連事業においても積極的に新規案件開拓に努めましたが、前期稼働していた大型コールセンター業務派遣案件の終了や規模縮小による受注高減少を挽回できなかったことなどから、売上高は、前期比3,393,536千円減（7.7%減）の40,397,672千円となりました。

また、利益面では、引き続き売上原価については、品質向上とともに業務効率化追求による経費削減に取り組んだこと他、販売費及び一般管理費においても業務委託費や登録者募集費などの節減と効率的運用に努めましたが、売上高の減少に伴う減益の影響及び収益性の高い大型案件の終了や規模縮小による影響、さらに製造系人材サービス事業の体制強化を図るため、人件費、採用費などが増加したことなどから、営業利益は前期比586,011千円減（17.9%減）の2,693,450千円、経常利益は、前期比580,044千円減（17.7%減）の2,700,899千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比371,781千円減（16.9%減）の1,829,532千円となりました。

（事務系人材サービス事業）

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体取引においては、引き続き政令指定都市や中核都市を中心に新規取引先開拓と併せて地方自治体窓口業務などの受注業務領域拡大、既存業務領域では、経済対策関連案件などの受注拡大を積極的に展開いたしましたが、前期稼働していた大型福利厚生関連案件の終了、マイナンバー交付施策案件の規模縮小を挽回するまでには至りませんでした。一方、民間企業取引においては、大手BPO事業者から中央官庁を事業主とする案件の受注量が増加したことなどから、受注高は堅調に推移しました。また、CRM関連事業部門は、首都圏及び札幌、大阪など各地方支店において、新規コールセンター業務派遣案件を受注したものの前期受注した大型コールセンター業務派遣案件や金融関連案件の規模縮小を挽回するまでの受注量を確保できませんでしたが、一般事務事業部門は、地方自治体及びその関連公益法人との新規案件受注が堅調に推移した他、引き続き金融機関向け既存派遣案件の受注も堅調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は、前期比4,100,358千円減（11.2%減）の32,582,168千円となり、利益面では、主にBPO関連事業部門における既存業務領域の業務効率化による売上原価削減及び登録者募集費や業務委託費など販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めましたが、売上高の減少に伴う減益を挽回できなかったことなどから、営業利益は581,779千円減（19.5%減）の2,398,857千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引においては、首都圏、近畿大都市圏などの既存取引先では、経済対策関連案件の受注推進と並行して、地方自治体窓口業務や各種審査業務、総務関連業務など専門性が高くかつ契約期間が長期に亘る案件を中心に受注業務領域拡大に取り組み、主に北海道、東海地方、中国地方、九州地方においては、経済対策関連案件を中心に新規取引先開拓の推進に取り組んだ結果、新たに9地方自治体との取引が始まり、既存取引地方自治体と合わせて195地方自治体との取引が実現しました。一方、民間企業との取引においては、大手BPO事業者から中央官庁を事業主とする新規案件の受注が増加した他、民間企業を事業主とする案件の受注も堅調に推移しましたが、前期に稼働していた地方自治体及び民間企業を事業主とする大型案件の終了や規模縮小及び全国的にマイナンバー新規交付業務が一区切りついたことによるマイナンバー交付施策案件の受注量縮小により、当事業部門の売上高は前期比3,052,363千円減（11.3%減）の23,956,786千円とな

りました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、札幌、仙台、大阪、福岡各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などから中規模の新規コールセンター業務案件を複数受注して既存取引先との取引拡大やBPO事業者、中央官庁関連法人などとの新規取引が実現しましたが、前期に首都圏と札幌など地方支店において既存取引先から受注した大型コールセンター業務案件及び金融機関から受注した短期案件の終了や規模縮小により、当事業部門の売上高は前期比1,101,467千円減（25.8%減）の3,169,906千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、マイナンバー新規交付業務が一区切りついたことにより、地方自治体向けのマイナンバー交付施策案件及び前期に稼働したBPO事業者から受注した中央官庁を事業主とする案件に加えて、金融機関向け短期案件の終了や規模縮小などから受注量の減少が見られましたが、首都圏、近畿大都市圏などの地方自治体から経済対策関連案件を中心に受注量が堅調に推移した他、地方自治体関連公益法人についても幅広い業務領域で新規取引が実現できたこと、他、首都圏、仙台、沖縄支店などの地方支店においてインターネットサービス事業者などからの受注量が拡大したことや金融機関からの新NISA関連事務案件などによる受注量増加などから、当事業部門の売上高は前期比53,472千円増（1.0%増）の5,455,474千円となりました。

（製造系人材サービス事業）

当事業のうち、食品加工部門では、人材派遣から直接雇用への切り替えなどにより一部取引先において受注量が減少しましたが、食肉加工、調味料、缶詰、洋菓子を中心に既存取引先からの受注量が堅調に推移した他、業務用食材事業者などとの新規取引が実現しました。一方、製造加工部門では、自動車製造関連の一部取引先にて受注量が減少しましたが、住宅設備製造、製缶、樹脂成型・加工などの事業者からの受注量が増加したことなどから、当事業の売上高は前期比713,007千円増（10.5%増）の7,531,643千円となりました。また、利益面では、業容拡大に対応すべく体制強化を図るため、人員増強を中心に取り組んだ結果、人件費、採用費などが増加したことなどから、営業利益は前期比1,543千円増（0.6%増）の256,313千円となりました。

（その他）

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、前期比6,186千円減（2.1%減）の283,861千円となり、営業利益は、2024年4月1日から施行された時間外労働時間の上限規制に対応すべく人員の増強を実施したことなどから、前期比5,775千円減（13.1%減）の38,279千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は19,878,390千円となり、前連結会計年度末に比べ1,331,555千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が795,753千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,498,530千円、前払費用を含むその他が404,922千円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債合計は4,965,490千円となり、前連結会計年度末に比べ1,768,703千円の減少となりました。その主な要因は、預り金が1,030,111千円、未払金が697,461千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産合計は14,912,900千円となり、前連結会計年度末に比べ437,147千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が405,469千円（親会社株主に帰属する当期純利益により1,829,532千円増加し、配当金の支払により1,424,062千円減少）増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ795,753千円増加して10,724,275千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,710,718千円（前年同期は6,765,882千円の獲得）となりました。

その主な要因は、預り金の減少で1,030,111千円、未払金の減少で692,275千円それぞれ減少となったものの、税

金等調整前当期純利益が2,700,899千円、売上債権及び契約資産の減少で1,498,530千円それぞれ増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は129,775千円（前年同期は614,741千円の使用）となりました。

その主な要因は、敷金及び保証金の返還による収入で34,524千円増となったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が99,076千円、敷金及び保証金の差入による支出が49,988千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,785,189千円（前年同期は1,320,566千円の使用）となりました。

その主な要因は、配当金の支払が1,425,294千円、長期借入金の返済による支出が339,872千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の新政権による追加関税措置を始めとする通商政策とそれに対する各国の対抗措置などにより、今後、我が国経済にも多大な影響を及ぼすことが予想されます。

このような経営環境を踏まえ、次期連結会計年度では、主力である事務系人材サービス事業BPO関連事業部門の取引基盤の拡大を図るべく、地方自治体に対しては、引き続き未取引地方自治体の取引開拓の推進と並行して業務領域拡大と複数年度に跨る長期案件受注の比率向上に重点的に取り組んでまいります。さらに各地方自治体との取引基盤を一層強固にするため、専門家人材の招聘、DX化推進などによる業務領域の拡大への態勢強化を図るとともに、取引先満足度向上、業務改善・品質向上に向けた運用体制強化についても取り組んでまいります。一方、民間企業に対しては、取引基盤の拡大と強化を図るべく、新規取引先開拓と業務領域拡大さらに新規業務開発を並行して推進してまいります。

また、次期連結会計年度の売上高につきましては、事務系人材サービス事業BPO関連事業部門では、かねてから取引地方自治体数の増加に注力した結果、当連結会計年度末における地方自治体取引数は、政令指定都市、中核都市を中心として195に達しており前連結会計年度末時点の地方自治体取引数158と比較してその増加数は37となっていることから、受注が見込める案件数並びに受注高も前連結会計年度末よりも相応に増加しており、CRM関連事業部門でも、当連結会計期間に首都圏のみならず各地方支店において、人員増強等による営業体制の強化を図ったことから、新規取引先開拓、既存取引先との取引拡大について相応の成果が見込め、一般事務事業部門では、当連結会計年度を通して、地方自治体を始めとする官公庁向け派遣案件の受注量が順調に推移していることなどから、次期連結会計年度の売上高は、当連結会計年度の売上高実績を上回る見通しであります。

また、製造系人材サービス事業は、食品加工部門では、各取引先からの受注が増加基調にあり、製造加工部門においても住宅設備製造などを中心に幅広い業種で受注が増加基調にある他、次期連結会計年度では、当連結会計年度において見合わせていた営業拠点増設を計画していることなどから、製造系人材サービス事業も事務系人材サービス事業と同様に、次期連結会計年度の売上高は当連結会計年度の売上高実績を上回る見通しであります。しかしながら、当連結会計年度において発生した失注や想定した売上総利益が確保できないと見込まれる案件について応札を見送った事象などを踏まえて、次期連結会計年度の売上高につきましては、5%程度の成長となる見通しといたしました。

一方、利益面においては、中長期的な持続的成長を確実にするために事務系人材サービス事業、製造系人材サービス事業双方において、新規事業開発・業務多様化への調査・開発関連経費の増加、業務効率化や品質向上を含めた競争力強化を図るべくIT化やDX化を推進するためのシステム開発費の増加、さらにこれらの業務に従事する専門家人材の招聘などの投資を積極的に実施する予定であることから、次期連結会計年度は、売上高が5%程度増加する見通しに対して、利益面では当連結会計年度実績をわずかに上回る見通しであります。

これらの結果、次期連結会計年度の見通しは、売上高42,545,000千円（当期比5.3%増）、営業利益2,706,000千円（当期比0.5%増）、経常利益2,703,100千円（当期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,848,000千円（当期比1.0%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、株主、取引先等の利害関係者の多くが国内であり、また、海外からの資金調達の必要性も乏しいため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,928,521	10,724,275
受取手形、売掛金及び契約資産	8,620,110	7,121,580
仕掛品	10,383	1,002
貯蔵品	8,079	4,462
その他	847,033	442,111
貸倒引当金	△3,013	△4,467
流動資産合計	19,411,115	18,288,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	474,026	499,781
減価償却累計額	△218,182	△260,571
建物（純額）	255,844	239,210
車両運搬具	29,617	29,617
減価償却累計額	△27,755	△28,646
車両運搬具（純額）	1,861	971
工具、器具及び備品	353,141	377,798
減価償却累計額	△254,535	△290,144
工具、器具及び備品（純額）	98,605	87,653
有形固定資産合計	356,312	327,835
無形固定資産	325,375	230,582
投資その他の資産		
投資有価証券	214,681	222,709
繰延税金資産	278,218	285,860
その他	627,581	528,754
貸倒引当金	△3,337	△6,313
投資その他の資産合計	1,117,143	1,031,009
固定資産合計	1,798,831	1,589,427
資産合計	21,209,946	19,878,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	36,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	339,872	253,132
未払金	2,964,789	2,267,327
未払費用	416,401	377,000
未払法人税等	99,007	487,402
未払消費税等	270,158	369,605
契約負債	194,482	79,703
預り金	1,198,503	168,392
賞与引当金	318,909	292,659
資産除去債務	1,085	16,175
その他	6,487	5,795
流動負債合計	5,865,695	4,353,194
固定負債		
長期借入金	653,164	400,032
退職給付に係る負債	314	-
資産除去債務	158,829	146,357
その他	56,189	65,905
固定負債合計	868,497	612,295
負債合計	6,734,193	4,965,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,967	412,348
資本剰余金	247,261	253,642
利益剰余金	14,085,010	14,490,479
自己株式	△443,764	△443,771
株主資本合計	14,294,474	14,712,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,173	43,455
その他の包括利益累計額合計	40,173	43,455
新株予約権	59,720	59,103
非支配株主持分	81,384	97,642
純資産合計	14,475,753	14,912,900
負債純資産合計	21,209,946	19,878,390

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,791,209	40,397,672
売上原価	34,662,260	32,198,198
売上総利益	9,128,949	8,199,473
販売費及び一般管理費	5,849,487	5,506,023
営業利益	3,279,461	2,693,450
営業外収益		
受取利息	259	5,277
受取配当金	1,388	1,427
助成金収入	4,800	-
移転補償金	4,990	1,750
違約金収入	2,200	-
還付加算金	-	1,997
その他	359	3,482
営業外収益合計	13,997	13,936
営業外費用		
支払利息	4,824	6,289
雑損失	1,313	-
ESOP信託終了損	5,541	-
その他	836	196
営業外費用合計	12,515	6,486
経常利益	3,280,944	2,700,899
税金等調整前当期純利益	3,280,944	2,700,899
法人税、住民税及び事業税	914,389	862,572
法人税等調整額	147,693	△7,462
法人税等合計	1,062,083	855,110
当期純利益	2,218,861	1,845,789
非支配株主に帰属する当期純利益	17,547	16,257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,201,313	1,829,532

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,218,861	1,845,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,065	3,282
その他の包括利益合計	23,065	3,282
包括利益	2,241,927	1,849,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,224,379	1,832,814
非支配株主に係る包括利益	17,547	16,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400,567	241,861	13,188,505	△443,448	13,387,485
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304,809		△1,304,809
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,201,313		2,201,313
自己株式の取得				△315	△315
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使	5,400	5,400			10,800
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	5,400	5,400	896,504	△315	906,989
当期末残高	405,967	247,261	14,085,010	△443,764	14,294,474

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,107	17,107	58,248	63,836	13,526,678
当期変動額					
剰余金の配当					△1,304,809
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,201,313
自己株式の取得					△315
新株予約権の発行			12,266		12,266
新株予約権の行使			△10,794		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,065	23,065		17,547	40,613
当期変動額合計	23,065	23,065	1,472	17,547	949,075
当期末残高	40,173	40,173	59,720	81,384	14,475,753

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,967	247,261	14,085,010	△443,764	14,294,474
当期変動額					
剰余金の配当			△1,424,062		△1,424,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,829,532		1,829,532
自己株式の取得				△7	△7
新株予約権の発行					-
新株予約権の行使	6,381	6,381			12,762
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	6,381	6,381	405,469	△7	418,224
当期末残高	412,348	253,642	14,490,479	△443,771	14,712,698

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,173	40,173	59,720	81,384	14,475,753
当期変動額					
剰余金の配当					△1,424,062
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,829,532
自己株式の取得					△7
新株予約権の発行			12,140		12,140
新株予約権の行使			△12,757		4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,282	3,282		16,257	19,539
当期変動額合計	3,282	3,282	△616	16,257	437,147
当期末残高	43,455	43,455	59,103	97,642	14,912,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,280,944	2,700,899
減価償却費	252,917	226,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,258	4,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,893	△26,249
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△622	△314
受取利息及び受取配当金	△1,647	△6,704
支払利息	4,824	6,289
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	6,048,298	1,498,530
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,669	12,999
前受金の増減額(△は減少)	△2,292	△530
未払金の増減額(△は減少)	△655,108	△692,275
未払費用の増減額(△は減少)	△297,061	△39,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△468,633	99,446
預り金の増減額(△は減少)	1,007,222	△1,030,111
契約負債の増減額(△は減少)	178,801	△114,779
その他	△293,737	397,316
小計	9,053,386	3,036,286
利息及び配当金の受取額	1,647	6,704
利息の支払額	△5,118	△5,982
法人税等の支払額	△2,292,471	△535,851
法人税等の還付額	8,438	209,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,765,882	2,710,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102,975	△3,008
有形固定資産の取得による支出	△131,117	△63,722
無形固定資産の取得による支出	△379,970	△35,353
資産除去債務の履行による支出	△21,310	△11,546
敷金及び保証金の差入による支出	△41,803	△49,988
敷金及び保証金の返還による収入	62,435	34,524
その他	-	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△614,741	△129,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△286,704	△339,872
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△315	△7
配当金の支払額	△1,303,440	△1,425,294
その他	△106	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,566	△1,785,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,830,574	795,753
現金及び現金同等物の期首残高	5,097,947	9,928,521
現金及び現金同等物の期末残高	9,928,521	10,724,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＢＰＯ関連事業部門を主軸とする事務系人材サービス事業、食品加工を中心とした製造系人材サービス事業を展開しており、「事務系人材サービス事業」及び「製造系人材サービス事業」の２つの事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	計				
売上高							
人材派遣	16,953,629	6,781,942	23,735,572	—	23,735,572	—	23,735,572
請負	19,651,819	—	19,651,819	290,048	19,941,867	—	19,941,867
紹介予定派遣	26,236	3,097	29,334	—	29,334	—	29,334
人材紹介	50,840	33,595	84,435	—	84,435	—	84,435
顧客との契約から 生じる収益	36,682,526	6,818,635	43,501,161	290,048	43,791,209	—	43,791,209
外部顧客への売上高	36,682,526	6,818,635	43,501,161	290,048	43,791,209	—	43,791,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,682,526	6,818,635	43,501,161	290,048	43,791,209	—	43,791,209
セグメント利益	2,980,637	254,769	3,235,406	44,055	3,279,461	—	3,279,461
セグメント資産	9,597,544	1,715,889	11,313,434	282,278	11,595,713	9,614,233	21,209,946
その他の項目							
減価償却費	249,114	2,392	251,506	1,410	252,917	—	252,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	525,651	750	526,401	2,185	528,586	—	528,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△2,517千円と、各報告セグメントに配賦していない全社資産9,616,750千円であります。全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	事務系人材 サービス 事業	製造系人材 サービス 事業	計				
売上高							
人材派遣	16,532,181	7,458,182	23,990,364	—	23,990,364	—	23,990,364
請負	15,942,367	13,309	15,955,677	283,861	16,239,539	—	16,239,539
紹介予定派遣	30,671	—	30,671	—	30,671	—	30,671
人材紹介	76,947	60,150	137,097	—	137,097	—	137,097
顧客との契約から 生じる収益	32,582,168	7,531,643	40,113,811	283,861	40,397,672	—	40,397,672
外部顧客への売上高	32,582,168	7,531,643	40,113,811	283,861	40,397,672	—	40,397,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,582,168	7,531,643	40,113,811	283,861	40,397,672	—	40,397,672
セグメント利益	2,398,857	256,313	2,655,170	38,279	2,693,450	—	2,693,450
セグメント資産	7,598,511	1,849,234	9,447,745	286,155	9,733,901	10,144,489	19,878,390
その他の項目							
減価償却費	222,842	2,297	225,139	1,600	226,739	—	226,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	87,299	7,002	94,302	—	94,302	—	94,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント資産の調整額は、債権債務の相殺消去△2,537千円と、各報告セグメントに配賦していない全

社資産10,147,026千円であります。全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円92銭	1,242円97銭
1株当たり当期純利益金額	185円52銭	154円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	184円16銭	152円90銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,201,313	1,829,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,201,313	1,829,532
普通株式の期中平均株式数(株)	11,865,856	11,870,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△6,773	△6,730
(うち子会社の潜在株式による調整額(千円))	(△6,773)	(△6,730)
普通株式増加数(株)	50,739	50,873
(うち新株予約権)(株)	(50,739)	(50,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,475,753	14,912,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	141,105	156,746
(うち新株予約権)(千円)	(59,720)	(59,103)
(うち非支配株主持分)(千円)	(81,384)	(97,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,334,648	14,756,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,867,187	11,871,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(2025年6月26日予定)

①代表取締役の異動 ()は現職

成澤 素明(代表取締役社長 社長執行役員) 再任

②その他の役員の異動 ()は現職

(a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

島 健人(取締役常務執行役員 営業本部長兼営業企画部長) 再任

藤枝 宏淑(取締役常務執行役員 管理本部長兼経営企画部長) 再任

森村 夏実(取締役執行役員 管理本部副本部長兼研修部長) 再任

前田 直典(取締役) 再任

北村 聡子(社外取締役) 再任

(注) 北村 聡子氏は、社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

※新役員体制につきましては、本日開示しております「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。